

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福社会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	200,145,000	199,990,467	154,533	
		受取利息配当金収入	30,000	29,555	445	
		その他の収入	2,460,000	2,619,913	△159,913	
		事業活動収入計(1)	202,635,000	202,639,935	△4,935	
	支出	人件費支出	143,417,500	141,338,850	2,078,650	
		事業費支出	23,770,000	21,897,539	1,872,461	
		事務費支出	25,080,000	21,188,576	3,891,424	
事業活動支出計(2)		192,267,500	184,424,965	7,842,535		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,367,500	18,214,970	△7,847,470		
施設整備等収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	3,965,000	3,952,820	12,180
	施設整備等支出計(5)		3,965,000	3,952,820	12,180	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,965,000	△3,952,820	△12,180	
その他活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0
	その他の活動支出計(8)		4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,000,000	△4,000,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,402,500	10,262,150	△7,859,650		
前期末支払資金残高(12)		33,704,056	33,704,056	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		36,106,556	43,966,206	△7,859,650		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福社会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	199,990,467	204,036,790	△4,046,323
	サービス活動収益計(1)	199,990,467	204,036,790	△4,046,323
	費用			
	人件費	141,338,850	138,021,648	3,317,202
	事業費	21,897,539	22,190,849	△293,310
	事務費	21,188,576	23,286,127	△2,097,551
	減価償却費	6,569,767	6,436,181	133,586
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,681,011	△5,080,965	399,954	
サービス活動費用計(2)	186,313,721	184,853,840	1,459,881	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,676,746	19,182,950	△5,506,204	
サービス活動外増減	収益			
	受取利息配当金収益	29,555	37,376	△7,821
	その他のサービス活動外収益	2,619,913	2,442,538	177,375
	サービス活動外収益計(4)	2,649,468	2,479,914	169,554
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,649,468	2,479,914	169,554	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,326,214	21,662,864	△5,336,650	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
特別費用計(9)	2	1	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△1	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,326,212	21,662,863	△5,336,651	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,057,722	14,394,859	21,662,863
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,383,934	36,057,722	16,326,212
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	4,000,000	0	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	48,383,934	36,057,722	12,326,212

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福社会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	59,765,479	52,399,960	7,365,519	流動負債	15,799,273	18,695,904	△2,896,631
現金預金	50,925,888	42,272,122	8,653,766	事業未払金	14,581,177	17,248,589	△2,667,412
現 金	85,113	0	85,113	預り金	0	385,750	△385,750
普通預金	46,640,775	38,072,122	8,568,653	職員預り金	1,218,096	1,061,565	156,531
定期預金	4,200,000	4,200,000	0	職員預り金(社会保険料合計)	1,151,236	1,000,695	150,541
事業未収金	1,124,450	2,655,622	△1,531,172	職員預り金(所得税)	66,860	60,870	5,990
未収補助金	5,915,000	7,472,000	△1,557,000	職員預り金(住民税)	0	0	0
貯蔵品	579,741	0	579,741	職員預り金(財形預金)	0	0	0
立替金	0	216	△216	職員預り金(タ ^レ イヤ ^ク タ ^ク タ ^ク)	0	0	0
仮払金	1,220,400	0	1,220,400	前受金	0	0	0
固定資産	166,049,889	164,666,838	1,383,051	固定負債	0	0	0
基本財産	125,123,720	130,352,901	△5,229,181	負債の部合計	15,799,273	18,695,904	△2,896,631
建物	125,123,720	130,352,901	△5,229,181	純 資 産 の 部			
建物(取得価額)	155,871,413	155,871,413	0	基本金	14,969,637	14,969,637	0
建物(減価償却累計額)	△30,747,693	△25,518,512	△5,229,181	第一号基本金	10,035,315	10,035,315	0
その他の固定資産	40,926,169	34,313,937	6,612,232	第三号基本金	4,934,322	4,934,322	0
建物	118,334	138,334	△20,000	国庫補助金等特別積立金	112,062,524	116,743,535	△4,681,011
建物(取得価額)	160,000	160,000	0	その他の積立金	34,600,000	30,600,000	4,000,000
建物(減価償却累計額)	△41,666	△21,666	△20,000	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	1,454,634	1,140,911	313,723	修繕積立金	9,800,000	7,800,000	2,000,000
構築物(取得価額)	2,367,708	1,832,708	535,000	備品等購入積立金	6,500,000	6,500,000	0
構築物(減価償却累計額)	△913,074	△691,797	△221,277	保育所施設・設備整備積立金	8,300,000	6,300,000	2,000,000
機械及び装置	233,820	251,910	△18,090	次期繰越活動増減差額	48,383,934	36,057,722	12,326,212
機械及び装置(取得価額)	270,000	270,000	0	(うち当期活動増減差額)	16,326,212	21,662,863	△5,336,651
機械及び装置(減価償却累計額)	△36,180	△18,090	△18,090				
車輛運搬具	1	1	0				
車輛運搬具(取得価額)	132,300	132,300	0				
車輛運搬具(減価償却累計額)	△132,299	△132,299	0				
器具及び備品	4,219,380	1,882,781	2,336,599				
器具及び備品(取得価額)	13,376,322	10,094,372	3,281,950				
器具及び備品(減価償却累計額)	△9,156,942	△8,211,591	△945,351				
人件費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	210,016,095	198,370,894	11,645,201
修繕積立資産	9,800,000	7,800,000	2,000,000				
備品等購入積立資産	6,500,000	6,500,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	8,300,000	6,300,000	2,000,000				
差入保証金	300,000	300,000	0				
資産の部合計	225,815,368	217,066,798	8,748,570	負債及び純資産の部合計	225,815,368	217,066,798	8,748,570

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

重要性の原則に基づき、引当金計上はありません。
当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類

- (会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) つばさ保育園拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点はつばさ保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号二様式)

(3) つばさ保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・つばさ保育園拠点区分
「法人本部」
「つばさ保育園」
- ・真地こども園拠点区分
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	130,352,901	0	5,229,181	125,123,720
定期預金	0	0	0	0
合計	130,352,901	0	5,229,181	125,123,720

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している為記載は不要とする。
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福社会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			85,113
普通預金	沖縄銀行古波蔵支店他		運転資金として			46,640,775
定期預金	沖縄銀行古波蔵支店他		運転資金として			4,200,000
			小計			50,925,888
事業未収金			3月分職員給食費等			1,124,450
未収補助金			補助金等			5,915,000
貯蔵品						579,741
仮払金						1,220,400
	流動資産合計					59,765,479
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(つばさ保育園拠点) 那覇市高良1丁目9番10号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	152,371,413	30,484,903	121,886,510
	(つばさ保育園拠点) 那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,750,000	131,395	1,618,605
	(真地こども園拠点) 那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,750,000	131,395	1,618,605
	基本財産合計					125,123,720
(2) その他の固定資産						
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2016年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	160,000	41,666	118,334
構築物	保育雲梯子他		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,367,708	913,074	1,454,634
機械及び装置			第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	270,000	36,180	233,820
車輛運搬具	避難車		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	132,300	132,299	1
器具及び備品	太鼓他		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	13,376,322	9,156,942	4,219,380
人件費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他		将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金			10,000,000
修繕費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他		将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金			9,800,000
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他		将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金			6,500,000
保育所施設設備整備積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他		将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金			8,300,000
差入保証金			借地契約の為			300,000
	その他の固定資産合計					40,926,169
	固定資産合計					166,049,889
	資産合計					225,815,368
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					14,581,177
職員預り金	3月分社会保険他					1,218,096
	流動負債合計					15,799,273
2 固定負債						
	固定負債合計					0
	負債合計					15,799,273
	差引純資産					210,016,095

監査報告書

令和元年 5 月 18 日

那覇市長 殿

監事

大城 一弘

監事

金城 究



私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上